

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	地震・津波観測監視システム		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 鈴木 良典
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月 21日地震調査研究推進本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	今後30年以内の発生確率が極めて高く、発生した際の人的・経済的被害が甚大である東海・東南海・南海地震に備え、想定震源域に海底リアルタイムネットワークを構築し、地震発生予測モデルの精度向上を図るとともに、緊急地震速報及び津波予測技術の精度向上により、将来的な巨大地震による被害の大幅軽減に貢献することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	20点の地震計・水圧計等の観測機器を備えた高密度でリアルタイム観測可能な海底ネットワークシステムを構築するための技術開発を行い、東南海地震の想定震源域にあたる紀伊半島熊野灘沖に敷設する。設置した高精度センサーにより得られた地殻活動のデータを用いて地震予測モデルの高度化に貢献する。また、海溝型巨大地震発生時には、海底に展開した観測機器が直上・直近で検知し、主要動や津波の到達前にそれらの規模などの情報発信が可能となる。					
実施状況	委託先:(独)海洋研究開発機構 ※防災分野の研究開発に関する委員会において実施機関を決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,558	2,963	1,274	1,510	1,290
	執行額	1,557	1,406	2,830		
	執行率	99.9%	47.5%	222.1%		
	総事業費(執行ベース)	1,557	1,406	2,830		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・用途の把握を行っている。 ・研究の効果的な運営管理及び成果の実装に向けて必要な連絡調整を行うため、外部有識者を交えた研究推進委員会を設置し、年に数回開催している。文部科学省の担当者も研究推進委員会に出席し、最新の研究状況の把握に努めている。				
	見直しの 余地	・本事業の研究成果である地震・津波の即時予測技術が、ライフラインや公共交通等のインフラを管理する機関との共同研究等により、直接的に社会還元されるための方策について検討を進めること。 ・I期の成果を活かした習熟効果の発揮により、より一層の経費の効率化を図ること。				
予算   監視 の ・ 所 効 見 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、大規模地震の想定震源域にリアルタイムで地震等を観測可能な海底ネットワークシステムを構築する独立行政法人向けの支出であり、長期継続事業にあたる。 2. 所見:平成22年度に補助金化しており、単純な長期継続事業にはあたらないものの、これまでの事業の成果を適切に検証するとともに、より効果的な事業となるよう海洋研究開発機構の特徴を活かした適切な役割分担について見直しを行うなど、予算を縮減すべきである。					
補 記	※平成20年度の執行率が低いのは、残額を翌年度に繰り越しているため、また、平成21年度の執行率が100%を超えているのは前年度からの繰越額を含むため。 ※平成22年度以降は補助事業として実施。					

文部科学省  
1,274百万円

職員旅費 0.1百万円  
庁費 0.3百万円 を含む

事業概要

海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等を推進する。

随意契約／委託

【A】(独)海洋研究開発機構  
1,273百万円

概要

①高精度な地震予測モデルの構築や②地震発生直後の地震及び津波発生状況の早期検知等による迅速かつ的確な防災・減災対策への寄与等を目指す。

再委託

【B】共同研究の委託  
84百万円  
東北大学  
(全4機関)

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【A】(独)海洋研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試作品費	海底ネットワークシステム	1,050.0			
人件費	業務担当職員、社会保険料等 事業主負担分	47.8			
業務実施費	雑役務費	23.5			
	国内旅費	4.4			
	消費税相当額	2.5			
	消耗品費、外国旅費、諸謝金	4.5			
一般管理費	上記経費の5%	56.6			
計		1,189.2	計		
【B】東北大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	7.9			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険 料等事業主負担分	11.6			
業務実施費	雑役務費	5.2			
	国内旅費	2.0			
	消耗品費	0.9			
	外国旅費、消費税相当額	1.0			
一般管理費	上記経費の5%	1.4			
計		30.0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【B】地震・津波観測監視システム

	支出先	支出額(百万円)
1	東北大学	30
2	名古屋大学	30
3	東京大学	14
4	(独)防災科学技術研究所	10
合計		84